

The logo for TAKADA, featuring the word "TAKADA" in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly slanted to the right. The background of the entire page is a large, colorful gear-like pattern with concentric circles and radial lines, transitioning from green on the left to yellow, orange, pink, and blue on the right.

TAKADA

株主の皆様へ

第76期 中間報告書

令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

76

株式会社 高田工業所

証券コード：1966

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第76期中間期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、また、各種政策の効果等により経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢に加え、円安の長期化、世界的なインフレの加速等の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、原材料価格や人件費の上昇等といった要因があったものの、脱炭素化に向けた環境対応投資や半導体不足等に伴うエレクトロニクス関連の設備投資に加え、設備の老朽化に伴う更新投資等が堅調に推移したため、設備投資動向は持ち直しの動きが継続いたしました。

当中間期の売上面につきましては、化学プラントの定修工事及びエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したこと等により、連結売上高は287億9千8百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

また、損益面につきましては、連結売上高の増加等に伴い、連結営業利益は10億2千3百万円（前年同四半期比42.2%増）、連結経常利益は10億3千1百万円（前年同四半期比41.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千3百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、令和4年度から令和5年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の初年度として、成長に向けた組織活力の向上を図りながら、既存事業の維持・拡大並びに新しい事業領域への挑戦に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年12月

代表取締役社長 **高田 寿一郎**

人間創造 Human

技術創造 Technology 新「技・能」創造

事業創造 Project



異業種コラボで SDGs ～宗像ユニプロジェクト始動！ 「宗像市 SDGs 豊かな海づくりに関する連携協定」を締結

当期からスタートした第5次中期経営計画の施策の一つである「SDGs（持続可能な開発目標）への取組み」の一環として、産学官で【宗像市 SDGs 豊かな海づくりに関する連携協定】を締結しました。

現在、多くの海では「磯焼け」問題を抱えています。当問題の原因の一つであるウニによる「磯焼け」の拡大を防ぐため、当社では「磯焼け海域における駆除ウニの陸上養殖」に取り組み始めました。



廃棄たけのこを食べるウニ



連携協定締結式の様子

この取組みを始めるにあたり、令和4年4月に海洋生物の生態や海洋環境について研究されている九州大学様と共同研究契約を結びました。同大学の知見と当社のプラント事業で培った技術を掛け合わせることで陸上養殖技術の確立を目指しています。また、飼料はパートナー企業である株式会社資さん、株式会社グラノ24K、合馬観光たけのこ園の3社から廃棄昆布や野菜などをご提供いただいています。

今後、この取組みの事業化の検討を進め、自然環境への負荷を低減させる活動を地域と連携して推進してまいります。

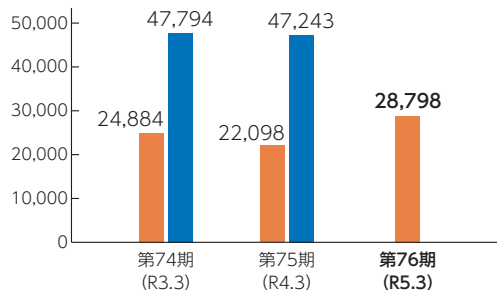
【宗像市 SDGs 豊かな海づくりに関する連携協定】

- 1.協定締結日 令和4年5月27日(金)
- 2.協定締結者 国立大学法人九州大学大学院農学研究院、宗像市、宗像漁業協同組合、株式会社高田工業所
- 3.協定の目的 4者が相互に連携し、それぞれの資源を有効に活用した協働による取組みを推進することにより、SDGsが定める目標の達成に不可欠である「経済成長・社会的包摂・環境保護」の三側面の地域課題解決を図り、持続的に豊かな海を守ることを目的とする

決算ハイライト

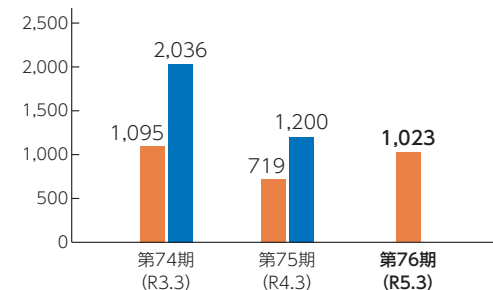
連結売上高

(単位:百万円)



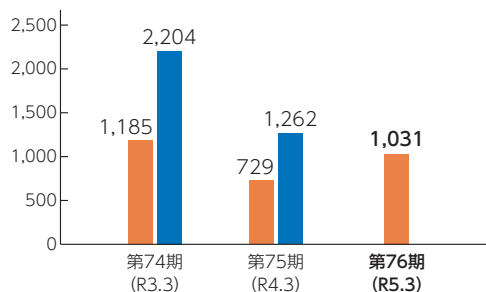
連結営業利益

(単位:百万円)



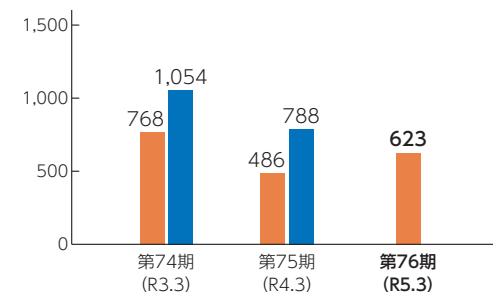
連結経常利益

(単位:百万円)

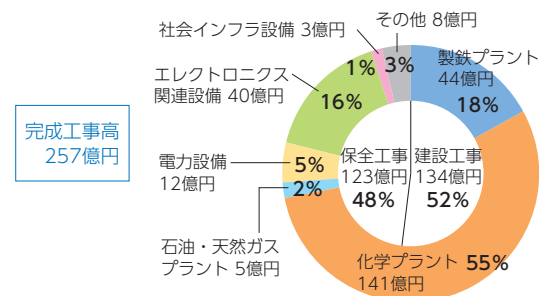
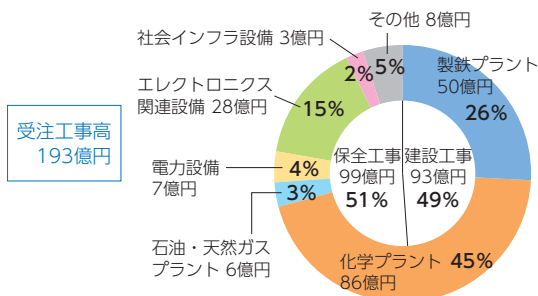


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



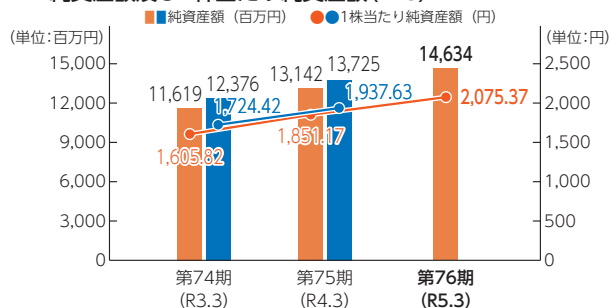
工事種別受注工事高・完成工事高(個別) 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで



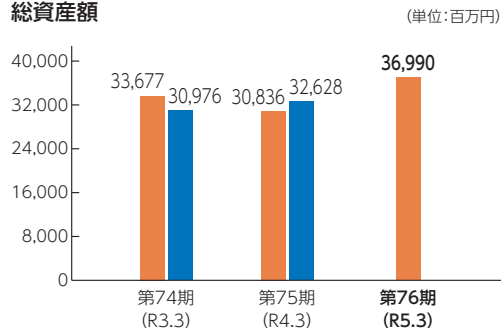
経営指標の推移 (連結)

● 中間期 ● 通期

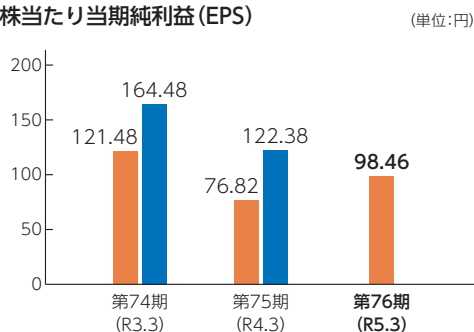
純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)



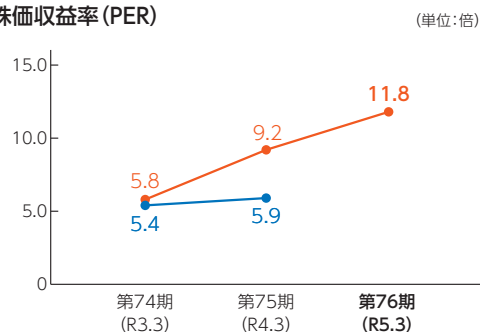
総資産額



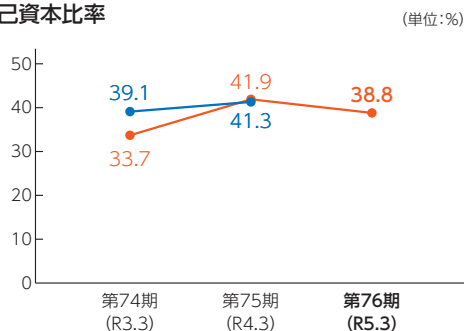
1株当たり当期純利益 (EPS)



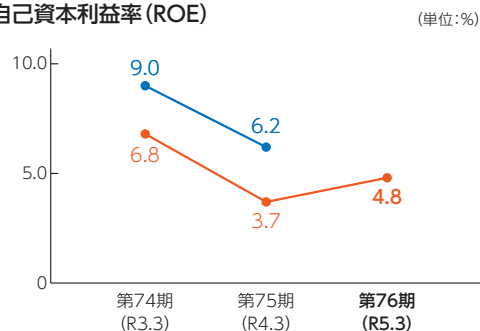
株価収益率 (PER)



自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)



計算書類 (要旨)

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		第75期 令和4年3月31日現在	第76期 令和4年9月30日現在
	流動資産	22,287,489	26,540,714
	固定資産	10,341,508	10,449,407
ポイント1	資産の部		
	有形固定資産	8,008,755	8,144,525
	無形固定資産	335,968	295,934
	投資その他の資産	1,996,784	2,008,947
	資産合計	32,628,997	36,990,121
	流動負債	15,226,180	18,624,903
ポイント2	負債の部		
	固定負債	3,677,071	3,730,218
	負債合計	18,903,252	22,355,122
	株主資本	14,306,766	14,852,882
	資本金	3,642,350	3,642,350
	資本剰余金	1,243	1,243
	利益剰余金	10,688,213	11,234,407
	自己株式	△25,039	△25,118
ポイント3	純資産の部		
	その他の包括利益累計額	△830,690	△518,877
	その他有価証券評価差額金	6,211	△3,687
	土地再評価差額金	△769,113	△769,113
	為替換算調整勘定	△34,033	251,458
	退職給付に係る調整累計額	△33,753	2,465
	非支配株主持分	249,668	300,994
	純資産合計	13,725,744	14,634,999
	負債・純資産合計	32,628,997	36,990,121

ポイント1 ▶▶▶ 資産の部

資産合計は、369億9千万円で前連結会計年度末より、43億6千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が42億5千万円増加したこと等によるものです。

ポイント2 ▶▶▶ 負債の部

負債合計は、223億5千5百万円で前連結会計年度末より、34億5千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が17億6千9百万円、短期借入金が14億円増加したこと等によるものです。

ポイント3 ▶▶▶ 純資産の部

純資産合計は、146億3千4百万円で前連結会計年度末より、9億9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が5億4千6百万円、為替換算調整勘定が2億8千5百万円増加したこと等によるものです。

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第75期 令和3年4月1日から令和3年9月30日まで	第76期 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで
完成工事高	22,098,976	28,798,941
完成工事原価	19,858,949	26,084,150
完成工事総利益	2,240,027	2,714,791
販売費及び一般管理費	1,520,403	1,691,508
営業利益	719,623	1,023,283
営業外収益	68,356	68,424
営業外費用	58,393	60,045
経常利益	729,586	1,031,661
特別利益	—	1,672
特別損失	1,034	362
税金等調整前中間純利益	728,551	1,032,971
法人税、住民税及び事業税	231,092	392,814
法人税等調整額	28,991	△24,095
中間純利益	468,467	664,252
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△17,691	41,139
親会社株主に帰属する中間純利益	486,159	623,112

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第75期 令和3年4月1日から令和3年9月30日まで	第76期 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△898,401	△1,428,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,298	△372,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,914	1,262,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,784	209,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,569	△328,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,991	3,128,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,076,422	2,799,306

■ 個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	第75期 令和4年3月31日現在	第76期 令和4年9月30日現在
資産の部		
流動資産	18,506,031	22,614,594
固定資産	10,820,172	10,898,829
有形固定資産	7,013,743	7,122,089
無形固定資産	334,740	294,473
投資その他の資産	3,471,689	3,482,266
資産合計	29,326,204	33,513,424
負債の部		
流動負債	14,305,396	17,738,600
固定負債	3,283,340	3,389,921
負債合計	17,588,737	21,128,522
純資産の部		
株主資本	12,500,369	13,157,703
評価・換算差額等	△762,902	△772,801
純資産合計	11,737,467	12,384,901
負債・純資産合計	29,326,204	33,513,424

■ 個別損益計算書

(単位：千円)

科目	第75期 令和3年4月1日から令和3年9月30日まで	第76期 令和4年4月1日から令和4年9月30日まで
完成工事高	20,225,619	25,791,569
完成工事原価	18,090,463	23,366,310
完成工事総利益	2,135,155	2,425,259
販売費及び一般管理費	1,298,052	1,445,080
営業利益	837,102	980,178
営業外収益	103,462	101,953
営業外費用	54,635	38,146
経常利益	885,930	1,043,986
特別損失	1,034	362
税引前中間純利益	884,895	1,043,623
法人税、住民税及び事業税	223,556	334,257
法人税等調整額	29,771	△24,964
中間純利益	631,567	734,330

当社グループの概況

当社の概要

(令和4年9月30日現在)

名称	株式会社 高田工業所
英語名	TAKADA CORPORATION
本社所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創業	昭和15年9月26日
設立	昭和23年6月30日
従業員数	1,431名
資本金	36億4,235万円
決算期	3月

主要な事業内容

(令和4年9月30日現在)

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

許認可等の状況

(令和4年9月30日現在)

建設業法 特定建設業許可	建築工事業 とび・土工工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業 塗装工事業 機械器具設置工事業 解体工事業
建設業法 一般建設業許可	電気通信工事業 消防施設工事業
一級建築士事務所	福岡県知事登録第1-61679号
電気工事業の 業務の適正化に 関する法律	通知電気工事業者
労働安全衛生法	各種製造許可（第一種压力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ）
電気事業法	各種溶接の方法の確認
ガス事業法	各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法	大臣認定試験者（管類）の認定
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可

ホームページのご紹介

最新ニュースや会社情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



高田工業所

検索

<https://www.takada.co.jp/>



当社グループの概要

(令和4年9月30日現在)

● 連結子会社 ● 非連結子会社

プラント事業

● 高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立/昭和56年9月1日 ◎ 資本金/20,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/福永 博文

● 渡部工業株式会社

- ◎ 設立/昭和60年1月4日 ◎ 資本金/10,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役/艶島 勲

● シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド【シンガポール高田工業】

- ◎ 設立/昭和46年2月15日 ◎ 資本金/US\$9,500千 ◎ 持株比率/100%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/西村 明博

● スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ【高田マレーシア】

- ◎ 設立/昭和57年9月9日 ◎ 資本金/RM3,200千 ◎ 持株比率/55%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/前田 泰男

● キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド【菊池タイ】

- ◎ 設立/平成5年2月3日 ◎ 資本金/THB120,000千 ◎ 持株比率/99.99%
- ◎ MANAGING DIRECTOR/吉田 勝山

地域統括会社

● タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド【高田アジア】

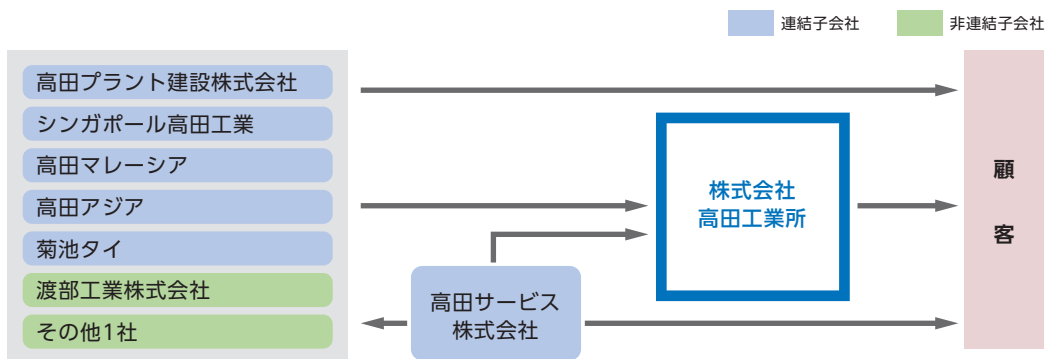
- ◎ 設立/平成24年12月25日 ◎ 資本金/THB10,000千 ◎ 持株比率/29.4%
- ◎ PRESIDENT/長谷川 啓司

物品販売・サービス事業

● 高田サービス株式会社

- ◎ 設立/昭和57年4月1日 ◎ 資本金/65,000千円 ◎ 持株比率/100%
- ◎ 代表取締役社長/田所 弘

グループ図



当社グループの概況

役員の状況

(令和4年9月30日現在)

代表取締役社長	高田 寿一郎	取締役(社外)	福田 豊彦	執行役員	安武 信一
代表取締役兼専務執行役員	長谷川 啓司	取締役(社外)	稲葉 和彦	執行役員	荒井 岳彦
取締役兼常務執行役員	田所 弘	取締役(社外)	鳥居 玲子	執行役員	大原 章好
取締役兼執行役員	丸山 裕	常勤監査役	牟田 郁二	執行役員	横山 禮士
取締役兼執行役員	廣橋 幸一	常勤監査役	福田 剛	執行役員	久恒 康裕
取締役兼執行役員	岩本 健太郎	監査役(社外)	奥村 勝美		
取締役兼執行役員	仲村 公孝	監査役(社外)	林 秀之		

ネットワーク／関連会社

(令和4年9月30日現在)

- ・本社
- ・営業拠点 東京支店、西日本営業部
- ・支社 君津、京葉、中四国、八幡
- ・事業所 北海道、鹿島、四日市、長浜、大阪
- ・工場 本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部
- ・国内子会社 高田プラント建設株式会社、高田サービス株式会社、渡部工業株式会社
- ・海外子会社 高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

国内ネットワーク



海外ネットワーク



株式の状況

(令和4年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	41,383,800株
	優先株式	10,000,000株
	B種株式	5,000,000株
	D種株式	4,000,000株
	E種株式	1,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	7,220,950株
	優先株式	
	B種株式	1,500,000株
株主数	普通株式	2,643名
	優先株式	
	B種株式	1名

大株主（上位10名）

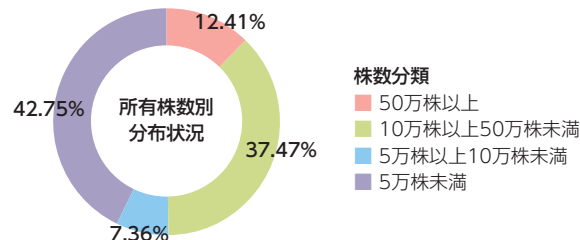
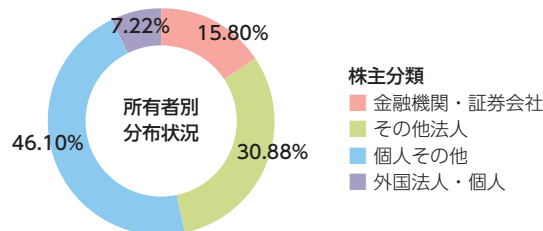
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社福岡銀行	1,812	23.15
西日本興産株式会社	785	10.03
光通信株式会社	482	6.17
日本製鉄株式会社	404	5.17
高田工業所社員持株会	344	4.40
株式会社三菱UFJ銀行	281	3.60
INTERACTIVE BROKERS LLC	197	2.52
株式会社UH Partners 2	120	1.54
蒲生 逸郎	115	1.47
嶋 陽一	112	1.43

(注) 1. 当社は、自己株式を892,438株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

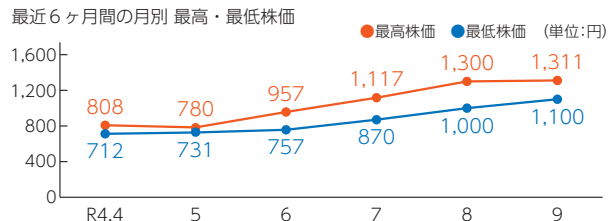
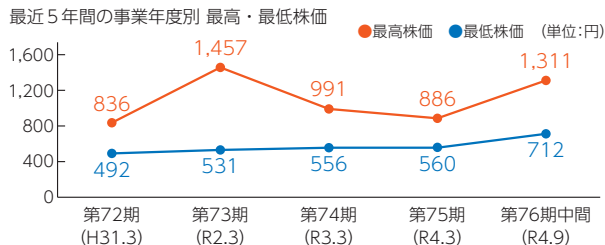
3. 株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式（B種株式）1,500,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

株式の分布状況（普通株式）



(注) 当社は、自己株式を892,438株保有しておりますが、上記分布状況は、自己株式を控除して算出しております。

株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
公告の方法	電子公告 https://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた します。
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

■単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

◎単元未満株式の買取の請求（買取請求） ◎単元株式に不足する数の株式の買増の請求（買増請求）

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き（支払調書の税務署への提出）が必要となります。

マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■株主総会資料の電子提供について

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が施行されます。

当該制度に関するリーフレットを同封しておりますので、ご参照ください。

